

NEWS RELEASE

千葉興業銀行

2023年12月18日

新たな追加型株式投資信託商品の取扱いを開始します

～新NISA制度における「つみたて投資枠」または「成長投資枠」対象～

株式会社千葉興業銀行（頭取 梅田 仁司）は、多様化するお客さまニーズにお応えするため、**2023年12月18日（月）より、以下の追加型株式投資信託商品7銘柄の取扱いを開始**いたします。なお、今回取扱いを開始する商品は2024年1月からの新しいNISA制度における「つみたて投資枠」または「成長投資枠」の対象となっております。

記

1. 取扱開始日

2023年12月18日（月）

2. 取扱いを開始する商品

（1）iFreeNEXT NASDAQ100 インデックス

商品分類	追加型／海外／株式
新NISA対応	つみたて投資枠
ファンドの主な特色	NASDAQ100 指数を構成する銘柄に投資し、NASDAQ100 指数(円ベース)の動きに連動した投資成果をめざします。
運用会社	大和アセットマネジメント

（2）J-REIT オープン（年4回決算型）

商品分類	追加型／国内／不動産投信
新NISA対応	成長投資枠
ファンドの主な特色	日本のREIT（J-REIT）に投資します。 投資環境分析や個別銘柄分析等を勘案して、投資銘柄を選定します。
運用会社	野村アセットマネジメント

（3）北米リート・セレクトファンドBコース（定額目標分配型／為替ヘッジなし）

商品分類	追加型／海外／不動産投信
新NISA対応	成長投資枠
ファンドの主な特色	米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券（リート）に投資を行い、高水準の配当収入の獲得を目指すとともに中長期的な値上がり益を追求します。
運用会社	SBI 岡三アセットマネジメント

(4) 米国超長期プライム社債ファンド (奇数月分配型)

商品分類	追加型／海外／債券
新NISA 対応	成長投資枠
ファンドの 主な特色	原則として、残存期間 20 年超、かつ AAA～A 格相当の米ドル建て社債に投資を行い、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。 日興アセットマネジメント ヨーロッパリミテッドが運用します。
運用会社	日興アセットマネジメント

(5) インデックスファンド MSCI オール・カンントリー (全世界株式)

商品分類	追加型／内外／株式
新NISA 対応	成長投資枠
ファンドの 主な特色	海外先進国株式、新興国株式および日本株式を投資対象とする各マザーファンドに投資を行うことで、実質的に全世界の株式に投資します。 「MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。
運用会社	日興アセットマネジメント

(6) 朝日 Nvest グローバルバリュー株オープン (年4回決算型)

商品分類	追加型／海外／株式
新NISA 対応	成長投資枠
ファンドの 主な特色	日本を除く世界の株式に投資します。 株式の運用は、米国のハリス・アソシエイツ社が行います。 国や業種にとらわれず、割安な銘柄(バリュー株)を厳選し、集中投資します。 年4回決算を行い、収益配分方針に基づいて分配を行います。 為替ヘッジは原則として行いません。
運用会社	朝日ライフアセットマネジメント

(7) netWIN GS テクノロジー株式ファンドBコース (為替ヘッジなし)

商品分類	追加型／海外／株式
新NISA 対応	成長投資枠
ファンドの 主な特色	主にテクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式に投資します。 「よりよい投資収益は、長期にわたって成長性の高い事業へ投資することにより獲得される」との投資哲学のもと、個別銘柄の分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行います。
運用会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

ちば興銀では今後もお客さまニーズに幅広くお応えできるよう商品ラインナップの見直しを行い、ご満足いただけるよう努めてまいります。

※投資信託ご購入の際は、契約締結前交付書面、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みいただき、ファンドの内容を充分にご理解のうえ、お申込みください。

- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当行ではご購入、ご売却のお申込みについて取扱いを行っております。投資信託の設定および運用は各運用会社が行いません。
- 投資信託は、投資元本が保証されている商品ではありません。また、過去の運用実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。
- 投資信託の運用による利益および損失は、投資信託をご購入いただきましたお客さまに帰属します。
- 投資信託の基準価額は、組入れ有価証券(株式・債券等)等の値動きにより変動しますので、お受取金額が投資元本を下回る場合があります。
- 組入れ有価証券(株式・債券等)等の価格は、株式指標、金利、その他有価証券等の発行者の信用状態の変化等や、取引が十分な流動性の下で行えない(流動性リスク)等を原因とした値動きにより変動します。
- 外貨建て資産に投資するものは、この他に通貨の価格変動(為替変動リスク)により基準価額が変動しますので、お受取金額が投資元本を下回る場合があります。
- 投資信託のお申込に当たっては、当行所定のお申込手数料(最大 3.3%〔税込み〕)がかかるほか、一部のファンドは換金時に信託財産留保額(最大で基準価額の0.5%)がかかります。また、保有期間中には、信託報酬(実質最大2.42%〔税込み〕程度)がかかるほか、組入れ有価証券の売買委託手数料や監査報酬等のその他の費用(運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません)がかかります。なお、当該手数料の合計額については、お客さまがファンドを保有される期間等により異なりますので、表示することができません。また、上記の費用については、作成時点のものであり今後変更になることもございます。くわしくは、各ファンドの契約締結前交付書面、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。
- 投資信託をご購入の際は、契約締結前交付書面、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みいただき、ファンドの内容を十分にご理解のうえお申ください。

以上